

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部総務部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部総務部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (千円)	21,890,976	22,132,885	45,627,622
経常利益 (千円)	147,561	221,362	307,238
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	102,960	517,504	4,752,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,209	419,125	5,057,359
純資産額 (千円)	8,389,243	3,744,503	3,325,528
総資産額 (千円)	33,433,982	28,490,669	28,227,199
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	18.35	92.22	846.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	12.6	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,343	801,275	888,056
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,692	57,289	155,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,026	356,155	926,886
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,780,237	2,761,872	1,661,731

回次	第103期 第2四半期連結 会計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.40	56.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移したが、世界経済が減速傾向となり、先行きは不透明な状況となった。

百貨店業界においては、大都市圏を中心に高額消費やインバウンド需要は好調を維持したが、天候不順もあり衣料品が全般的に低迷し、地方においては総じて厳しい商況が続いた。

この期間当社は、新たな商品と企画の開発強化を図り、売場の魅力向上に取り組んできた。3月以降、香林坊店では子供服売場を改装するとともに、こだわりの和食材で人気の「久世福商店」等を食料品売場に導入し、富山店では、家庭用品売場と食料品売場に新規ショップを導入する等、顧客層の拡大に向けた売場の手直しを行った。

また、母の日や夏休み企画などの「シーズン・歳時記」商材の提案強化に取り組み、香林坊店では、人気アニメのコラボショップ「風雲！お洒落まくろす」を北陸で初開催（8月9日～8月15日）する等、集客力の向上と需要喚起に努めてきた。

併せて、Webビジネスにおいては、更なる業容拡大に向け、5月に「アマゾン」に新規出店し、新たな販路と顧客の開拓にも取り組んできた。

売上高については、昨年来の改装効果もあり、化粧品をはじめとした雑貨や身回品が好調に推移し、昨年に引き続き、香林坊店が前年実績を上回り、高岡店の閉店セールも寄与し、増収となった。

利益面においては、売上高の伸長に加え、きめ細かい経費管理を行い、販売管理費の圧縮に取り組み、利益確保に努めるとともに、特別利益も計上した。

また、その他事業についても、各社とも経営効率向上と収益力の強化に取り組んできた。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は221億3千2百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益2億1千5百万円（前年同四半期比48.7%増）、経常利益2億2千1百万円（前年同四半期比50.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千7百万円（前年同四半期比402.6%増）となった。

また、百貨店業の業績は売上高210億9千4百万円（前年同四半期比1.6%増）、経常利益1億8千7百万円（前年同四半期比92.1%増）となった。

ホテル業の業績は売上高7億円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益1千9百万円（前年同四半期比33.8%減）となった。

出版業の業績は売上高2億3千1百万円（前年同四半期比23.8%減）、経常利益2百万円（前年同四半期比89.9%減）となった。

その他事業の業績は売上高4億7千2百万円（前年同四半期比0.5%減）経常利益1千2百万円（前年同四半期は1百万円の経常損失）となった。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は284億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円増加した。

負債については、247億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少した。

純資産については、37億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円増加した。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益6億9百万円、減価償却費4億3千4百万円及びたな卸資産の減少2億6千万円等により増加した一方、引当金の減少5億1千6百万円等により、8億1百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は2億1千4百万円の収入）となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出1億3千6百万円等の他、定期預金の払戻による収入5千9百万円により、5千7百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は1億3千2百万円の支出）となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増による収入5億4百万円等の他、長期借入金の返済による支出1億3千7百万円等により、3億5千6百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は1億5千7百万円の支出）となった。

この結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度と比較して、11億円増加し、27億6千1百万円となった。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

- (5) 研究開発活動  
該当事項なし

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,003,400	6,003,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,003,400	6,003,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	6,003	-	3,462	-	1,151

(5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
宮 二郎	石川県金沢市	524	9.34
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4-31	292	5.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	285	5.09
一般財団法人大和文化財団	石川県金沢市香林坊一丁目1-1 (株)大和内	200	3.56
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡二丁目12-6	192	3.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	181	3.23
河井英夫	東京都足立区	178	3.19
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16-1	165	2.95
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目9-25	152	2.72
株式会社大市社	石川県金沢市片町二丁目2-5	144	2.57
計	-	2,317	41.29

(注) 上記のほか、自己株式が391千株ある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 391,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,546,400	55,464	-
単元未満株式	普通株式 65,200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,003,400	-	-
総株主の議決権	-	55,464	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	391,800	-	391,800	6.53
計	-	391,800	-	391,800	6.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,721,811	2,771,962
受取手形及び売掛金	1,714,570	1,734,175
商品及び製品	1,773,145	1,494,219
仕掛品	16,187	32,765
原材料及び貯蔵品	38,107	40,172
その他	454,831	434,568
貸倒引当金	29,015	25,503
流動資産合計	5,689,638	6,482,361
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	25,037,360	22,688,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,867,229	13,861,450
建物及び構築物(純額)	9,170,131	8,827,386
機械装置及び運搬具	772,447	773,630
減価償却累計額	651,210	662,720
機械装置及び運搬具(純額)	121,237	110,909
土地	8,281,955	8,265,525
その他	1,313,626	1,303,336
減価償却累計額及び減損損失累計額	955,308	958,509
その他(純額)	358,318	344,827
建設仮勘定	-	58,000
有形固定資産合計	17,931,641	17,606,649
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	45,627	38,226
無形固定資産合計	47,200	39,798
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,175,144	1,984,754
差入保証金	6,432,795	6,053,794
繰延税金資産	150,695	150,433
その他	196,410	125,226
貸倒引当金	4,396,326	3,952,349
投資その他の資産合計	4,558,718	4,361,859
固定資産合計	22,537,560	22,008,307
資産合計	28,227,199	28,490,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010,504	3,112,434
短期借入金	4,417,173	5,109,963
未払法人税等	49,015	80,385
商品券	5,369,717	5,376,471
預り金	3,226,109	3,054,367
賞与引当金	60,450	46,470
ポイント引当金	213,106	199,295
商品券等回収損失引当金	514,468	472,786
店舗閉鎖損失引当金	261,000	95,661
その他	780,522	879,197
流動負債合計	17,902,067	18,427,032
固定負債		
長期借入金	3,974,718	3,649,511
繰延税金負債	663,934	597,063
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,437,852	1,457,661
資産除去債務	399,234	140,456
その他	170,435	121,012
固定負債合計	6,999,603	6,319,133
負債合計	24,901,670	24,746,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	2,082,191	1,564,687
自己株式	594,453	594,604
株主資本合計	1,938,036	2,455,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,779	201,662
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	65,524	54,339
その他の包括利益累計額合計	1,271,505	1,127,203
非支配株主持分	115,985	161,909
純資産合計	3,325,528	3,744,503
負債純資産合計	28,227,199	28,490,669

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	21,890,976	22,132,885
売上原価	16,750,495	17,022,793
売上総利益	5,140,480	5,110,091
販売費及び一般管理費	4,995,416	4,894,387
営業利益	145,064	215,703
営業外収益		
受取利息	2,471	1,134
受取配当金	39,772	38,181
受取賃貸料	64,429	60,691
長期未回収商品券	171,364	161,383
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	60,000
持分法による投資利益	1,072	1,151
その他	14,144	1,680
営業外収益合計	293,254	324,222
営業外費用		
支払利息	65,600	61,691
減価償却費	53,740	53,740
商品券等回収損失引当金繰入額	131,772	168,362
その他	39,642	34,769
営業外費用合計	290,757	318,563
経常利益	147,561	221,362
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	260,305
工事負担金等受入額	-	129,608
貸倒引当金戻入額	-	41,000
補助金収入	-	20,083
投資有価証券売却益	27,388	1,499
特別利益合計	27,388	452,496
特別損失		
原状回復費用	-	33,570
店舗閉鎖損失	-	26,800
固定資産除却損	34,037	2,063
その他	-	1,535
特別損失合計	34,037	63,969
税金等調整前四半期純利益	140,912	609,889
法人税、住民税及び事業税	22,973	54,646
法人税等調整額	73	8,184
法人税等合計	23,046	46,461
四半期純利益	117,865	563,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,905	45,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,960	517,504

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	117,865	563,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,623	133,116
退職給付に係る調整額	10,032	11,185
その他の包括利益合計	111,656	144,302
四半期包括利益	6,209	419,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,696	373,202
非支配株主に係る四半期包括利益	14,905	45,923

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	140,912	609,889
減価償却費	468,467	434,213
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,164	8,623
引当金の増減額(は減少)	83,579	516,962
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	165,339
資産除去債務戻入益	-	260,305
工事負担金等受入額	-	129,608
補助金収入	-	20,083
原状回復費用	-	33,570
店舗閉鎖損失	-	26,800
固定資産除却損	34,037	2,063
投資有価証券売却損益(は益)	27,388	1,499
受取利息及び受取配当金	42,244	39,315
支払利息	65,600	61,691
持分法による投資損益(は益)	1,072	1,151
売上債権の増減額(は増加)	27,603	19,605
たな卸資産の増減額(は増加)	94,805	260,282
差入保証金の増減額(は増加)	-	379,001
仕入債務の増減額(は減少)	228,072	101,929
未払消費税等の増減額(は減少)	77,816	57,576
預り金の増減額(は減少)	82,781	164,987
その他の資産の増減額(は増加)	100,540	4,829
その他の負債の増減額(は減少)	32,349	30,853
小計	294,982	692,467
利息及び配当金の受取額	42,244	39,315
補助金の受取額	-	149,691
利息の支払額	66,802	56,921
法人税等の支払額	56,080	23,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,343	801,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,088	10,089
定期預金の払戻による収入	10,088	59,689
有形固定資産の取得による支出	284,861	136,364
有形固定資産の売却による収入	-	17,000
無形固定資産の取得による支出	10,198	904
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
投資有価証券の売却による収入	104,040	1,500
差入保証金の差入による支出	564	1,563
差入保証金の回収による収入	65,816	565
その他の支出	3,108	3,008
その他の収入	1,183	15,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,692	57,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	309,799	504,800
長期借入金の返済による支出	346,071	137,217
リース債務の返済による支出	36,308	11,277
自己株式の取得による支出	257	150
配当金の支払額	84,188	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,026	356,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,375	1,100,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,612	1,661,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,780,237	2,761,872

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項なし

（会計方針の変更）

該当事項なし

（会計上の見積りの変更）

該当事項なし

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項なし

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項なし

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給料手当	1,009,991千円	984,743千円
ポイント引当金繰入額	1,491	352
賞与引当金繰入額	40,409	3,801
貸倒引当金繰入額	652	3,525
退職給付費用	27,480	26,755
賃借料	670,180	599,878

2 減損損失

当社企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

該当事項なし

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

場所	用途	種類
富山県高岡市	店舗等	建物その他

店舗等については、継続して収支を把握している単位で資産のグルーピングをしている。

当該資産グループは、店舗を閉鎖したため、閉鎖時の帳簿価額26,800千円について、回収可能性が見込めないとして減損損失を計上した。

減損損失の内訳は、建物26,800千円であり、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	1,790,317千円	2,771,962千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,079	10,089
現金及び現金同等物	1,780,237	2,761,872



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月12日 取締役会	普通株式	84百万円	15円	2018年2月28日	2018年5月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし

(3) 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項なし

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし

(3) 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	20,754,053	711,426	303,586	21,769,066	121,909	21,890,976	-	21,890,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,411	17,716	-	20,128	352,578	372,707	(372,707)	-
計	20,756,465	729,143	303,586	21,789,195	474,488	22,263,683	(372,707)	21,890,976
セグメント利益	97,534	30,224	20,432	148,192	(1,430)	146,761	799	147,561

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益の調整額799千円は、持分法による投資利益1,072千円、未実現利益の消去等 272千円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	21,091,915	682,971	231,398	22,006,284	126,600	22,132,885	-	22,132,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,479	17,211	-	19,691	345,623	365,314	(365,314)	-
計	21,094,394	700,183	231,398	22,025,975	472,224	22,498,200	(365,314)	22,132,885
セグメント利益	187,363	19,999	2,062	209,425	12,320	221,745	(383)	221,362

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益の調整額 383千円は、持分法による投資利益1,151千円、未実現利益の消去等1,535千円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	百貨店業	ホテル業	出版業	その他	全社・消去	合計
減損損失	26,800	-	-	-	-	26,800

減損損失の詳細は、(四半期連結損益計算書関係)に記載の通りである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	18円35銭	92円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	102,960	517,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	102,960	517,504
普通株式の期中平均株式数(株)	5,612,320	5,611,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

株式会社大和  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。